

新版民法(2)

物 權

編 集
遠 藤 浩
川 井 健
原 島 重
広 中 俊
水 本 浩
山 本 進

有斐閣双書

新 版 民 法 (2)

〔物 権〕

編 集 遠 藤 浩
川 井 健
原 島 重 義
広 中 俊 雄
水 本 浩
山 本 進 一



入門・基礎知識編

有斐閣双書



有斐閣双書

新版 民法 (2) 物 権

定価 1,300 円

昭和 45 年 11 月 25 日 初 版 第 1 刷 発 行
昭和 56 年 2 月 15 日 新版初版第 1 刷発行
昭和 57 年 2 月 15 日 新版初版第 4 刷発行

編 者	遠 藤 浩	川 井 健
	原 島 重義	広 中 俊雄
	水 本 浩	山 本 進一

発 行 者	え	ぐき	ただ	あつ
	江	草	忠	允

東京都千代田区神田神保町 2 ～17

発 行 所 株式会社有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷・大日本法令印刷株式会社 製本・和田製本工業

©1981, 遠藤 浩・川井 健・原島重義 Printed in Japan
広中俊雄・水本 浩・山本進一

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-05622-6

はしがき

われわれは、一九六九年から一九七〇年にかけて世におくった『民法』（七巻。一九七一年に二巻を追加して全九巻）の「まえがき」のなかで、次のように述べた。「われわれのねらいは、ひとくちにいえば、民法の基礎的知識を具体的なものを通してしっかりと身につけさせ、応用能力を培う、ということである。そこで、われわれは、この本を編集するについて次のような方針をとった。第一に、民法の諸制度が、現実の社会生活関係・取引関係においてどのように機能しているかを、判例・設例を通して理解させることにつとめる。民法の諸制度あるいは諸概念を立体的に理解させようというわけである。第二に、学説が分かれ、あるいは、判例と学説とが対立している事項については、問題の所在を指摘し、実際にどのような差異をもたらすかなどを明らかにしてゆく。第三に、分冊方式として、それぞれ右の目的を達するのに適当な分量に止め、教師の側の多様な講義体系に適應するようにする。しかも、他の教科書と併用しつつある部分をかなり詳しく講義しようとする要望にも

こたえられるものにする。われわれは、右のような方針を確立するとともに、何回かの検討会をもって、項目の体系、各巻相互の関連、採録すべき判例等について討論し、それを決定していった。そして、つぎつぎに刊行したいということと、多くの気鋭の学者の潑刺たる筆致によって清新の氣をみなぎらせたということから、大勢の学者に協力をお願いすることになった。幸い、数多くの学者が、われわれの趣旨に賛同され、執筆を快諾された。……」

あの時から十余年。この本が民法を学ぶ多くの人たちからよき伴侶となったと言われ、われわれもそう自負している。しかし、この間の時の流れは社会のなかにさまざまな変化をもたらしした。また、民法の分野でも注目すべき判例が出され、新しい学説が生まれてきている。そこで、われわれは、上記のような基本方針を堅持しつつ、大改訂を企画することになった。従来のものに検討を加え、新判例を追加するなど一層の充実を図った結果、一割方分量が増えたことになっている。執筆は一部を除いてほぼ従来の担当者にお願いするとともに、担当の箇所を明らかにした。多くの学者がこの本を内容ゆたかな香り高いものに仕上げて下さったことに対し、この場所を借りてお礼の言葉を申しあげる次第である。なお、この本の新版について多大の援助を与えられた有斐閣の大橋祥次郎・小林広子・堀田一弥の三氏に心から感謝の意を表する。

一九八〇年八月

山 水 広 原 川 遠
本 本 中 島 井 藤
進 俊 重
一 浩 雄 義 健 浩

▶ 編者紹介 (五十音順, *印は本巻担当者)

えん 遠	どう 藤	ひろし 浩	■ 学習院大学法学部教授
かわ 川	い 井	たけし 健	■ 一橋大学法学部教授
はら 原	しま 島	しげ 重	■ 九州大学法学部教授
ひろ 広	なか 中	とし 俊	■ 東北大学法学部教授
みず 水	もと 本	ひろし 浩	■ 立教大学法学部教授
やま 山	もと 本	しん 進	■ 明治大学学長

▶ 執筆者紹介 (五十音順)

(執筆分担)

あり 有	かわ 川	てつ 哲	お 夫	■ 1956年九州大学卒業 福岡大学法学部教授	(第1章1, 2)
かわ 川	い 井	たけし 健	■ 1953年東京大学卒業 一橋大学法学部教授	(第3章3, 4)	
くろ 黒	き 木	さぶ 三	ろう 郎	■ 1944年九州大学卒業 早稲田大学法学部教授	(第4章, 第5章)
なか 中	お 尾	ひで 英	とし 俊	■ 1949年九州大学卒業 西南学院大学法学部教授	(第6章, 第7章)
なか 中	やま 山	みつる 充	■ 1970年京都大学卒業 香川大学法学部助教授	(第3章1, 2)	
はら 原	しま 島	しげ 重	よし 義	■ 1950年九州大学卒業 九州大学法学部教授	(第1章3A, B, D~F)
やま 山	だ 田	たか 卓	お 生	■ 1960年東京大学卒業 横浜国立大学経済学部教授	(第1章3C)
よし 吉	はら 原	せつ 節	お 夫	■ 1955年富山大学卒業 富山大学経済学部教授	(第2章)

◆ 略 語

☆法令名の略語（おおむね有斐閣版『六法全書』の巻末の法令名略語によった）

借地 借地法 都開 都市再開発法 不登 不動産登記法

商 商法 農地 農地法

☆判例の略語

控判 控訴院判決 刑録 大審院判決録（刑事）

高判 高等裁判所判決 高裁民集 高等裁判所民事判例集

最（大）判 最高裁判所大法院判決 高民 高等裁判所判例集（民事）

最判 最高裁判所判決 裁判集民 最高裁判所裁判集（民事）

支判 支部判決 新聞 法律新聞（戦前のもの）

大判 大審院判決 東高民事報 東京高等裁判所民事判決時報

大（連）判 大審院連合部判決 判決全集 大審院判決全集

地判 地方裁判所判決 判時 判例時報

判タ 判例タイムズ

家月 家庭裁判所月報 評論 法律評論全集

下民 下級裁判所民事裁判例集 法学 法学（東北大学）

刑集 大審院（最高裁判所）判例集（刑事） 民集 大審院（最高裁判所）判例集（民事）

民録 大審院判決録（民事）

有斐閣双書 既刊と続刊

法律・政治

伊藤正己・加藤一郎編
現代法学入門

末川 博編
法学入門
△新版▽

渡辺洋三編
法の常識
△改訂版▽

* 佐藤幸治・田中成明著
法の考え方

伊藤正己・加藤一郎編
教材法学入門

天野和夫著
法思想史入門

柴田光蔵著
ローマ法の基礎知識

伊藤正己著
憲法入門
△新版▽

大西芳雄編
憲法概説

阿部照哉・池田政章編
憲法
(1) 総論
(2) 基本的人権 1
(3) 基本的人権 2
(4) 統治機構
綿貫芳澤・高原賢治編
憲法 25 講

小嶋和司著
憲法概観
△新版▽

宮田 豊・阿部照哉他著
基本憲法

奥平康弘・杉原泰雄編
憲法學

(1) 人權の
基本問題 1 (4) 統治機構の
(2) " 2 (5) " 2
(3) " 3 (6) " 2

芦部信喜・小嶋和司他著
憲法の基礎知識
―質問と解答―
阿部照哉・池田政章編
憲法判例
△増補版▽

佐藤 功編
教材憲法入門

今村成和著
行政法入門
△新版▽

杉村敏正編
行政法概説 総論
△改訂版▽

杉村敏正編
行政法概説 各論
△改訂版▽

成田頼明・荒 秀他著
現代行政法

南 博方・田村悦一他編
行政法
(1) 行政法総論
(2) 行政手続・行政争訟
(3) 地方自治法

杉村敏正・広岡 隆他著
行政法の基礎知識
―質問と解答―
力他編
行政法判例
△改訂版▽

廣岡 隆著
行政代執行法

遠藤博也著
都市計画法 50 講
△改訂版▽

鈴木椋弥・高原賢治編
土地収用法 50 講

下出義明編
土地区画整理法 50 講

遠藤 浩・荒 秀他編
建築基準法 50 講

南 博方著
租税法入門

小松芳明著
法人税法概説
△改訂版▽

幾代 通・遠藤 浩編
民法入門
△改訂版▽

谷口知平・於保不二雄編
民法概説

(1) 総則・物権
(2) 債権
(3) 親族・相続

遠藤 浩・川井 健他編
民法
△新版▽

(1) 総則
(2) 物権
(3) 担保物権
(4) 債権総論
(5) 契約総論
(6) 親族
(7) 相続
(8) 不当利得
(9) 親族・相続

奥田昌道・玉田弘毅他編
民法の重要問題
(1) 総論
(2) 物権
(3) 担保物権
(4) 債権総論
(5) 契約
(6) 不法行為
(7) 親族・相続
(8) 債権総論
(9) 契約総論

幾代 通・鈴木椋弥他著
民法の基礎知識
―質問と解答―
高梨公之・染野義信他著
民法の基礎知識
―質問と解答―
甲斐道太郎・乾 昭三他編
民法判例
△新版▽

甲斐道太郎・乾 昭三他編
民法判例
△新版▽

中川 淳・久貴忠彦編
民法判例
△新版▽

木本 浩・高木多喜男編
民法三〇〇題

樺 寿夫著
財産法 25 講
△新版▽

島津一郎著
家族法入門

佐藤隆夫著
現代家族法 50 講

奥田昌道・玉田弘毅他編
民法の重要問題
(1) 総論
(2) 物権
(3) 担保物権
(4) 債権総論
(5) 契約
(6) 不法行為
(7) 親族・相続
(8) 債権総論
(9) 契約総論

幾代 通・鈴木椋弥他著
民法の基礎知識
―質問と解答―
高梨公之・染野義信他著
民法の基礎知識
―質問と解答―
甲斐道太郎・乾 昭三他編
民法判例
△新版▽

甲斐道太郎・乾 昭三他編
民法判例
△新版▽

中川 淳・久貴忠彦編
民法判例
△新版▽

木本 浩・高木多喜男編
民法三〇〇題

木本 浩・高木多喜男編
民法三〇〇題

木本 浩・高木多喜男編
民法三〇〇題

田中 実編
不動産法概説(1)

太田武男著
夫婦の法律
△第三版▽

三戸岡道夫著
株式会社法入門
△改訂版▽

平場安治・井上正治他編
刑法概説(1)
— 総論 —

藤木英雄著
経済取引と犯罪

荒秀・小高 剛編
不動産法概説(2)
— 行政法規篇 —

太田武男著
親子の法律
△新版▽

河本一郎著
約束手形法入門
△第3版▽

平場安治・井上正治他編
刑法概説(2)
— 各論 —

藤木英雄・土本武司他著
刑事訴訟法入門
— 質問と解答 —

鈴木録弥著
根抵当法の問題点

太田武男著
相続の法律

上柳克郎・中西正明編
商法判例(1)
— 総則・会社法 —

福田 平・大塚 仁他編
刑法
(1) 総論 (2) 各論 (3) 各論 (4) 各論 (5) 各論

松尾浩也・田宮 裕著
刑事訴訟法の基礎知識
— 質問と解答 —

谷口知平・植林 弘著
損害賠償法概説

久貴忠彦著
判例特別縁故者法

上柳克郎・中西正明編
商法判例(2)
— 商行為・手形小切手等 —

福田 平・大塚 仁著
刑法の基礎知識(1)
— 総論 —

阿部純二・齊藤誠一他著
刑事政策入門

五十嵐 清・田宮 裕著
名譽とプライバシー

服部榮三・北沢正啓編
商法
△改訂版▽

今井 宏・神崎克郎他著
コンメンタール会社法(1)
— 総則・設立・新株発行 —

福田 平・大塚 仁著
刑法の基礎知識(2)
— 各論 —

佐藤晴夫・森下 忠編
犯罪者の処遇

野村好弘著
自動車事故の民事判例
△増訂版▽

大隅健一郎・大森忠夫編
商法概説(1)
— 序論・総則・会社法 —

今井 宏・神崎克郎他著
コンメンタール会社法(2)
— 会社の計算・有価会社 —

西原春夫・藤木英雄他編
刑法
— 各論 —

有泉 亨編
労働法概説
△新版▽

野村好弘著
医療事故の民事判例
△増訂版▽

大隅健一郎・大森忠夫編
商法概説(2)
— 商行為・手形小切手等 —

中田淳一編
民事訴訟法概説(1)
— 判決手続 —

西原春夫・藤木英雄他編
刑法
— 各論 —

有泉 亨編
労働法概説
△新版▽

野村好弘著
名誉侵害の民事判例

上柳克郎・北沢正啓他編
商法総則・商行為法
△改訂版▽

中田淳一編
民事訴訟法概説(2)
— 強制執行手続 —

西原春夫・藤木英雄他編
刑法
— 各論 —

有泉 亨編
労働法概説
△新版▽

野村好弘著
学校事故の民事判例

上柳克郎・北沢正啓他編
会社法(1)
△改訂版▽

青山善充・伊藤 真他著
破産法概説

藤木英雄編
教材刑法入門

有泉 亨編
労働法概説
△新版▽

野村好弘著
公害の判例

上柳克郎・北沢正啓他編
会社法(2)
△改訂版▽

藤木英雄著
破産法概説

平場安治・宮内 裕編
学説・判例刑法案内
△新版▽

片岡 昇著
労働法(1)
— 総論・労働団体法 —

野村好弘著
日照の判例

上柳克郎・北沢正啓他編
手形法・小切手法
△改訂版▽

藤木英雄著
破産法概説

西原春夫・大谷 実編
刑法二〇〇題

片岡 昇著
労働法(2)
— 同(2)・労働者保護法 —

外尾健一著
労働法入門

佐藤進・高沢武司編
児童福祉法50講

小田滋・石本泰雄他編
現代国際法

小辞典シリーズ

窪田隼人・本多淳亮他著
労働法の基礎知識

小野昌延著
不正競争防止法概説

香西茂・太寿堂・鼎他著
国際法概説

伊藤正己・阿部照哉他編
憲法小辞典

青木宗也・片岡昇他編
労働法判例

紋谷暢男著
無体財産権法概論

沢本敬郎著
国際私法入門

阿部齊・内田満編
現代政治学小辞典

外尾健一・花見忠編
教材労働法入門

紋谷暢男編
特許法50講

藤田勇・中山研一他著
* ソウイェト法概論

吉野昌甫編
* 貿易為替小辞典

中山和久・深山喜一郎他著
コンメンタール労働組合法

紋谷暢男・吉原省三著
* 商標法概説

篠原一・永井陽之助編
現代政治学入門

降旗武彦・岡本康雄他編
* 経営学小辞典

花見忠編
労働基準法50講

小野昌延著
* 商標法入門

篠原一・永井陽之助編
現代政治学入門

浜島朗・竹内郁郎他編
社会学小辞典

下井隆史・水野勝他著
コンメンタール労働基準法

紋谷暢男編
商標法50講

勝田吉太郎・山崎時彦編
政治思想史入門

大山正・藤永保他編
心理学小辞典

花見忠・保原喜志夫編
労災補償・安全衛生50講

紋谷暢男編
意匠法25講

加藤一明・加藤芳太郎他著
行政学入門

—以下逐次刊行—

久保敬治著
労使間の交渉手続

紋谷暢男編
* パリ条約・特許協力50講

齊藤栄編
国際関係論入門

西原道雄編
社会保障法

半田正夫・紋谷暢男編
* 著作権法50講

中村英勝著
イギリス議会史

佐藤進編
社会保障法判例

△新版▽

△新版▽

△これ以外の既刊・続刊については、『経済・経営』および『社会・心理・その他』に分割して、各専門分野の図書に掲載してあります。

目次

第1章 物権法総論

1 序論

2 物権の効力

A 物権の一般的効力

B 優先的効力

C 物権の請求権

3 物権の変動

〈細目次〉（括弧内の数字は通し番号を示す）

◆物権の意義（1） 物権の性質（2） 物権の客

体（3） 物権法定主義（4） 物権の種類

（5）

◆物権相互間の優先的効力（6） 債権に優先する

効力（7）

◆意義（8） 他の請求権との関係（9） 物権的

請求権の拡張（10） 法的性質（11） 種類（12）

物権的請求権と費用負担（13） 費用負担——問

題となる事例（14） 費用負担——学説の対立

（15）

A 序 説……………三〇

B 物權變動を生ずる法律行為……………三八

C 不動産物權變動における公示……………五五

I 不動産登記……………五五

◆物權變動の意義・原因 (16) 物權變動と公開・

公示の要求 (17) 不動産取引の近代化と公示の

要求 (18) 動産取引の特殊性と公示の要求 (19)

公示の原則・公信の原則 (20) 公示の原則と公

信の原則の相互関係 (21)

◆物權變動の効果発生と公示の原則 (22) 第一の

基本的視点——意思主義と形式主義 (23) 第二

の基本的視点——物權行為の独自性・無因性 (24)

わが国での物權行為の独自性認否論 (25) 二つ

の基本的視点の総合——立法例の要約 (26) 一

七六条「意思表示」の中身 (27) 第一説——債

權行為時説 (28) 第二説——物權行為独自性説

(29) 第三説——有償性の原理 (30) 第四説

——有償性の原理と信用授与形態の原理 (31) 物

權變動時期の確定不要論 (32)

◆公示方法としての登記 (33) 登記と登記簿 (34)

Ⅱ 不動産物権変動の對抗要件……………六〇

Ⅲ 登記の手續……………九〇

Ⅳ 登記の公信力・推定力……………九六

V 仮 登 記……………一〇二

D 不動産物権変動における公示……………一〇四

I 不動産物権変動の對抗要件……………一〇四

Ⅱ 動産の即時取得……………一〇七

◆「對抗」の意義 (35) 登記を必要とする物権変

動 (36) 法律行為 (37) 法律行為の取消

(38) 法律行為の解除 (39) 相続と登記 (40)

遺産分割、相続放棄と登記 (41) 公売・公用徴

収による物権変動 (42) 取得時効と登記 (43)

第三者の範囲——無制限説と制限説 (44) 第三

者の範囲——不動産利用権者との関係 (45) 第

三者の範囲——悪意の第三者 (46)

◆登記請求権 (47) 登記の有効要件——形式的要

件 (48) 登記簿に記載されない場合 (49) 登

記の有効要件——実質的要件 (50)

◆登記の公信力 (51) 登記の推定力 (52)

◆予告登記と仮登記 (53) 仮登記の効力 (54)

◆総説 (55) 引渡を必要とする物権変動 (56)

第三者の範囲 (57)

◆総説 (58) 即時取得の要件 (59) 盗品または

遺失物についての例外 (60)

E	明認方法	一六	◆総説 (61)	公示のしかた (62)	明認方法の対
F	物権の消滅	二三	抗力 (63)		
第2章	占有権	二七	◆すべての物権に共通な消滅原因 (64)	とくに混	
1	占有の意義	二七	同について (65)		
2	占有の成立と態様	二九	◆占有権制度 (66)	占有権と区別すべき諸概念 (67)	
			◆主観説と客観説 (68)	わが民法の占有 (69)	
			代理占有——総説 (70)	代理占有と類似のもの (71)	
			代理占有の成立要件・効果 (72)	自主占有と他主占有 (73)	その他の態様 (種類) (74)
3	占有権の承継	二四	◆占有権の原始取得と承継取得 (75)	現実の引渡	
			による占有権譲渡 (76)	意思表示だけによる占有権の譲渡 (77)	相続による占有 (権) の移転 (78)
			占有権承継者の主張 (79)	相続人の占有 (権) (80)	
4	占有権の効力	二五	◆総説 (81)	権利の推定 (82)	善意占有者の果
			実取得権 (83)	悪意占有者の果実返還義務 (84)	

第3章 所有権

5	占有権の消滅……………	一九
6	準占有……………	二七
1	所有権の意義……………	二五
2	相隣関係……………	一八〇
3	所有権の取得……………	一九二

占有物の滅失・毀損に対する責任 (85)	占有者の費用償還請求権 (86)	占有による家畜外動物の取得 (87)	占有訴権と自力救済 (88)	占有の性質と種類 (89)	占有保持の訴え (90)	占有保全の訴え (91)	占有回収の訴え (92)	占有訴権と本権の訴えとの関係 (93)	自己占有の消滅 (94)	代理占有の消滅 (95)	準占有の意義 (96)	準占有の成立 (97)	準占有の効果 (98)	所有権の特質 (99)	所有権の内容と制限 (100)	土地所有権の範囲 (101)	序説 (102)	隣地使用権(立入権) (103)	行権 (104)	水 (105)	境界 (106)	境界を越える竹木 (107)	境界付近の工作物築造 (108)	建物の区分所有 (109)	所有権の取得とは (110)	無主物先占 (111)	遺失物拾得 (112)	埋蔵物の発見 (113)	添附 (附)
----------------------	------------------	--------------------	----------------	---------------	--------------	--------------	--------------	---------------------	--------------	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------	----------------	----------	------------------	----------	---------	----------	----------------	------------------	---------------	----------------	-------------	-------------	--------------	--------

4 共有……………三〇八

第4章 地上権……………三三

1 地上権の意義と沿革……………三三

合・混和・加工 (114) 不動産の附合——総説 (115)
 建物の附合 (116) 立木・樹木・農作物の附合 (117)
 動産の附合 (118) 混和 (119) 加工 (120)

◆共同所有の諸形態 (121) 共有の法律的性格 (122)
 共有の成立 (123) 共有の機能 (124) 持分の決定 (125)
 持分権の処分 (126) 持分権の主張 (127)
 いわゆる共有関係の主張・必要的共同訴訟 (128)
 持分権の放棄等 (129) 共有物の使用・変更 (130)
 共有物の管理・保存・負担 (131) 共有物についての債権 (132)
 共有物の分割——総説 (133) 分割方法 (134) 分割への参加 (135)
 分割の効果 (136) 準共有 (137)

◆地上権の性質 (138) 地上権認定のメルクマール (139)
 建物保護法の制定 (140) 借地法の制定 (141)
 昭和四一年借地法改正 (142) 罹災地の借地権保護 (143)
 地代の統制 (144) 都市再開